

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証（令和３年度事業）

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
1	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	① 広島県の新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により売上が30%以上減少した中小事業者を支援する。 ② 官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助 ③ 支援金：72,000千円（240事業者×300千円） 事務費：7,173千円（人件費等） ④ 市内中小事業者		No1,2,7は同じ事業のため、結果を合わせて記載 ①成果 ・支給件数 485件 ②検証 ・広島県の外出機会の削減要請等の影響を受けて売り上げが30%以上減少した事業者に対して支援することができた。 ・支給件数が多い業種（小売業 113件、建設業 76件、生活関連サービス業 67件、製造業 39件）
2	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	① 広島県の新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により売上が30%以上減少した中小事業者を支援する。 ② 官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助 ③ 支援金：25,500千円（85事業者×300千円） ④ 市内中小事業者		No1,2,7は同じ事業のため、結果を合わせて記載 ①成果 ・支給件数 485件 ②検証 ・広島県の外出機会の削減要請等の影響を受けて売り上げが30%以上減少した事業者に対して支援することができた。 ・支給件数が多い業種（小売業 113件、建設業 76件、生活関連サービス業 67件、製造業 39件）

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
3	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	① 広島県の新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により売上が30%以上減少した中小事業者を支援する。 ② 官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助 ③ 支援金：14,100千円（47事業者×300千円） ④ 市内中小事業者 ※通常分(No.3)・事業者支援分(No.7)に区分		
4	地域公共交通等応援事業	① 新技術を活用した安全・快適な車内空間の実現による感染拡大防止対策。 ② 空気清浄機及び空気清浄モニターの設置費用 ③ 感染症拡大防止対策設備導入事業費補助金 261千円 ④ 市内に営業所を有する交通事業者		
5	観光資源ネットワーク化事業	① コロナ禍による観光産業への影響が大きい宮島地域について、ポストコロナを見据えたリバイバル（復興）プランを策定する。 ②③ 宮島ルネサンス計画策業務委託料4,950千円 委員報酬、旅費等 511千円 ④ 宮島及び宮島口		①成果 ・宮島ルネサンス計画を策定した。 ②検証 ・ポストコロナを見据えた、持続可能な観光地域づくりのために目指すべき方向性を定めたアクションプランとして位置づけ、市内観光産業の持続的発展の推進を図る。
6	庁舎維持管理事業	① 広島県に緊急事態宣言が発出されたことを受け、執務室において身体的距離（1m）を確保することが困難である箇所について、机間にビニールカーテン設置し、飛沫感染防止対策を実施したもの。 ② 庁舎維持管理事業（コロナ対応）として、職員間の飛沫防止ビニール仕切り等対策を実施 使用物品については、今後も再使用可能なものを選定する。 ③ 消耗品費（アクリルパネル、透明フィルム、ボール等の購入による一時的対応）769千円 事務事業委託料（コロナ対応、窓口業務が多く発生する部署を対象とし、ビニール間仕切りの設置）1,328千円 ④ 本庁舎、各支所、市民センター等で庁舎管理範囲として認める範囲の施設		

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
7	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	① 広島県の新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく外出機会の削減要請等の影響により売上が30%以上減少した中小事業者を支援する。 ② 官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助 ③ 支援金：33,900千円（113事業者×300千円） ④ 市内中小事業者 ※通常分(No.3)・事業者支援分(No.7)に区分		No1,2,7は同じ事業のため、結果を合わせて記載 ①成果 ・支給件数 485件 ②検証 ・広島県の外出機会の削減要請等の影響を受けて売り上げが30%以上減少した事業者に対して支援することができた。 ・支給件数が多い業種（小売業 113件、建設業 76件、生活関連サービス業 67件、製造業 39件）
8	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	① 緊急事態宣言等による外出自粛により、8月の宿泊キャンセルが相次ぎ厳しい経営環境にある旅館・ホテルの事業継続を支援する。 ② 官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助 ③ 支援金：40,000千円（80事業者×500千円）※平均単価 ④ 市内宿泊事業者		①成果 ・宿泊施設事業継続支援 60件 ②検証 ・市内宿泊事業者の7割以上が申請し、宿泊事業者の事業継続の一助を担った。
9	新型コロナウイルス感染症対策産業振興緊急支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、厳しい経営環境にある旅館・ホテル、土産物店などの観光関連事業者を支援する。 ② 官民協働による産業振興実行委員会が行う事業への補助 ③ 宿泊助成：55,000千円(11,000件×5千円) プレミアムチケット販売30,000千円(100,000枚×300円) 事務費・広告宣伝費 5,000千円 ④ 観光関連事業者		①成果 ・宿泊助成 13,715人（R3年度事業合計） ・プレミアムチケット（今こそチケット）発行 61,295枚 ②検証 ・宿泊助成により、市内宿泊利用の喚起を図り、競争性を高めた。 ・プレミアム付きチケットにより、飲食業・小売業をはじめとするコロナ禍で影響を受けたサービス業の店舗利用機会の増加が図られた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
10	地域公共交通等応援事業	① 感染防止対策を実施し運行を継続している公共交通機関等の事業継続を支援するため、車両等の固定費（維持費等）の一部を支援金として交付する。 ② 事業者への支援 ③ ・電車（宮島線） 250千円/編成 ・バス（市内事業者）乗合150千円/両・貸切90千円/両 ・タクシー（市内事業者） 60千円/台 ・フェリー（宮島航路） 1,000千円/隻 ④ 交通事業者		①成果 ア 交付事業者 49者 イ 交付金額 37,470千円 ウ 内訳（重複有り） (ア) 電車 1者 (イ) バス 4者 (ウ) タクシー 46者 (エ) フェリー 2者 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大きく減少し、運営が苦しい中で事業資金として活用された。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況や交通事業者の経営状況を踏まえ、必要に応じて支援を継続していく。
11	国民宿舎事業負担金	① 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出に伴い、市からの要請で休館した間における人件費、光熱水費などの固定費相当額について支援を行う。 ② 休業要請協力支援金 ③ 休業日数71日 ④ 国民宿舎みやじま杜の宿（国民宿舎事業会計）	収支の悪化に起因した施設休業 0日	①成果 ・収支の悪化に起因した施設休業 0日 ②検証 ・国民宿舎みやじま杜の宿については、市からの休業要請協力支援金や、雇用調整助成金などの臨時収入もあり、令和3年8月から令和4年7月までの指定管理者の決算状況は良くなっているとの報告があった。 しかしながら、令和元年度と令和3年度の宿泊者数を比較すると約3割程度までしか回復しておらず、奈良県からの修学旅行がすべてキャンセルになるなど、新型コロナウイルス感染症の影響が払拭できない状況であるため、今後も引き続き経営状況を注視する必要がある。
12	スパ羅漢管理事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が悪化し減収した指定管理者に対して支援するため、指定管理委託料を追加する。 ② 指定管理納付金5,500千円 ③ 指定管理者からの令和3年度上半期収支から積算 ④ 指定管理者	収支の悪化に起因した施設休業 0日	

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
13	宮浜温泉グラウンド・ゴルフ場管理事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が悪化し減収した指定管理者に対して支援するため、指定管理委託料を追加する。 ② 指定管理納付金100千円 ③ 指定管理者からの令和3年度上半期収支から積算 ④ 指定管理者	収支の悪化に起因した 施設休業 0日	
14	包ヶ浦自然公園管理事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が悪化し減収した指定管理者に対して支援するため、指定管理委託料を追加する。 ② 指定管理納付金3,000千円 ③ 指定管理者からの令和3年度上半期収支から積算 ④ 指定管理者	収支の悪化に起因した 施設休業 0日	
15	スポーツセンター等管理事業	① 新型コロナウイルス感染症により利用状況が悪化し減収した市内スポーツ施設の指定管理者に対して支援するため、指定管理委託料を追加する。 ② 指定管理納付金8,300千円 ③ 指定管理者からの令和2年度収支予測や、コロナ対策経費などから積算 ④ 廿日市市スポーツ施設（廿日市市スポーツセンター、グリーンフィールド、佐伯総合スポーツ公園、峰高公園多目的広場）、廿日市市パークゴルフ場の指定管理者	収支の悪化に起因した 施設休業 0日	
16	民間バス路線運行維持事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により宮島への来島者が減少し、収支が悪化した宮島島内の交通事業者に対し、運行を維持するため、補助金の増額を行う。 ② 宮島地域内を運行する事業者への補助金 ③ 688千円 ④ 交通事業者	バス運休 0日	①成果 ・交付金額 688千円 （当初予算3,000千円+本増額分688千円） ・新型コロナウイルス感染症の影響によるバス運休 0日 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大きく減少し、運営が苦しい中で事業資金として活用された。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況や交通事業者の経営状況を踏まえ、必要に応じて支援を継続していく。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
17	消防資機材等管理事業	① 複数の消防職員による同一資機材の交代使用を抑え、新型コロナウイルス感染症を防ぐ。 ② 消防資機材（空気呼吸器用の面体）の購入に要する経費 ③ 職員120人×25,300円/個 ④ 主に災害現場で活動し、直接傷病者と接触する可能性のある消防職員	署内クラスター 0件	①成果 ・署内クラスター 0件 ②検証 ・現状、空気呼吸器の統一がなされていない署が2署（廿日市消防署西分署、佐伯消防署）あるため、そこに所属する職員へは配備できていない。今後、車両更新に伴う資機材整備の統一で現場活動隊員へ100%の配備を目指し、衛生管理を適切に実施する。
18	中学校教育振興一般事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止に伴い生じたキャンセル料を補助することによって保護者の経済的負担の軽減を図る。 ② 修学旅行の中止に伴い生じた児童生徒分のキャンセル料補助金 ③④ 阿品台中学校（一人当たりのキャンセル料）11,000円×（生徒数）128人＝1,408,000円 宮島中学校（一人当たりのキャンセル料）13,152円×（生徒数）11人＝144,672円	キャンセル料の補助を行う生徒数 128人	①成果 ・キャンセル料の補助を行った生徒数 139人 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止に伴い生じたキャンセル料を補助することによって、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。また、この制度があることにより、学校がキャンセルとなった旅行の代替旅行を計画しやすくなり、生徒への学習の場を提供することができる安心感を与えることができた。
19	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ① 各学校が感染症対策等を徹底しながら、子供たちの学習保障等をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ② 学校における感染症対策等支援及び子供たちの学習保障支援等に要する経費 ③ 【補助金交付額】 小学校2,400千円（@200千円×6校、@150千円×2校、100千円×9校） 【非接触体温計】 @16,390円×14校＝229,460円（≒230千円） ④ 廿日市市立小学校17校	校内クラスター 0件	①成果 ・校内クラスター 1件 ②検証 ・1件クラスターが発生したが、感染症対策・学習保障等の取組に係る物品を購入したことにより、校内における感染症対策を徹底でき、概ね感染拡大を未然に防ぐことができた。また、感染症対策を取りながら、学習の遅れ等を発生させずに対応することができた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としてい る。
20	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ① 各学校が感染症対策等を徹底しながら、子供たちの学習保障等をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。 ② 学校における感染症対策等支援及び子供たちの学習保障支援等に要する経費 ③ 【補助金交付額】 中学校1,300千円（@200千円×1校、@150千円×4校、100千円×5校） 【非接触体温計】 @16,390円×7校＝114,730円（≒115千円） ④ 廿日市市立中学校10校	校内クラスター 0件	
21	教育支援体制整備事業費補助金	① 幼稚園において感染対策を行い、子供を安心して育てることができる体制を整備する。 ② 幼稚園の設置者による感染防止用の備品等の購入に要する経費及び幼稚園の消毒に必要となる経費 ③ 保健衛生用品、防護服、マスク、手袋等 合計148,041円 ④ 廿日市市立宮島幼稚園	園内クラスター 0件	①成果 ・園内クラスター 0件 ②検証 ・感染症対策の取組に係る物品を購入したことにより、園内における感染症対策を徹底でき、感染拡大を未然に防ぐことができた。
22	休日夜間急患センター運営補助金	① 新型コロナウイルス感染症により利用状況が悪化し減収した休日夜間急患診療機関を支援し、コロナ禍においても運営を継続し、医療提供体制を低下させないよう、初期救急医療体制を確保する。 ② J A 広島総合病院が開設し、運営する休日夜間急患センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴う患者数の減少に起因する運営費補助金 ③ 運営費補助金48,000千円 ④ J A 広島総合病院が運営する廿日市休日夜間急患センター	休日夜間救急センター 閉鎖 0日	①成果 ・運営費補助金を交付した。46,804,579円 ・休日夜間救急センター閉鎖 0日 診療日数 内科 365日 外科 244日 利用者数 内科 2,217人 外科 327人 合計 2,544人 ②検証 ・コロナ禍においても運営を継続し、初期救急医療体制を確保することができた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
23	地域公共交通等応援事業	① コロナ禍においても日常生活に必要な生活交通を確保・維持するため、公共交通事業者に対し事業の継続に向けた支援金を交付する。 ② 事業者への支援 ③ 市内民間路線バス(1事業者3路線)の運賃収入減額分 (22,915+28,769+4,661=56,343千円) ④ 公共交通事業者	バス運休 0日	①成果 ・交付金額 52,805千円 (22,915+25,230+4,660=52,805千円) ・新型コロナウイルス感染症の影響によるバス運休 0日 ②検証 ・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が大きく減少し、運営が苦しい中で事業資金として活用された。 ・感染症対策の徹底を図ったことにより、継続的な運行の実施や安心・安全な車内空間を実現できた。 ・新型コロナウイルス感染症の感染状況や交通事業者の経営状況を踏まえ、必要に応じて支援を継続していく。
24	保育対策総合支援事業費補助金	（保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策支援事業）） ① 保育現場の職員等が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続していく。 ② 保育施設等へのマスクや消毒液の配布や感染防止用の備品購入費等への補助。 ③ 認可保施設 22施設 @210～350千円(定員規模による) 認可外保育施設 11施設 @210千円 合計 9,450千円 ④ 私立保育施設	補助施設 33施設	①成果 ・補助施設 私立保育施設 認可保施設20施設 認可外保育施設10施設 ※補助申請のなかった施設についても、感染症対策の徹底を図りながら保育を実施している。 ②検証 ・私立保育施設にマスクや消毒液等を配付することで、感染対策を施した上で保育を実施することができたため、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大防止に効果があった。 ・空気清浄機や加湿器などの購入費を私立保育施設に支援することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮した保育環境を整備することができた。